

## 2008年度第2回定例評議員会議事録

2008年9月19日  
日本地質学会評議員会  
議長 保柳康一  
副議長 小山内康人

日時：2008年9月19日（金）14：10—17：30

場所：秋田大学 秋田大学VBL〔ベンチャー・ビジネス・ラボラトリ〕棟 2F 大セミナー室  
（秋田市手形学園町1-1）

出席者：会長 宮下純夫 副会長 佃 栄吉 高木秀雄

（評議員17名）<留任> 永広昌之 大友幸子（議決に参加せず） 川端清司 沢田順弘 柴 正博 新妻  
信明 保柳康一 堀 利栄 山路 敦

<新任> 安藤寿男 伊藤谷生 岡 孝雄 小山内康人 木村 学 滝田良基  
松岡 篤 松原典孝（遅刻）

（理事13名）渡部芳夫 石渡 明 井龍康文 上砂正一 倉本真一 小嶋 智 坂口有人 斎藤 眞 久  
田健一郎 藤林紀枝 向山 栄 藤本光一郎 矢島道子

（事務局）橋辺菊恵

オブザーバー（支部長）宮坂省吾（北海道） 大槻憲四郎（東北）

欠席者 評議員（委任状18名）：足立勝治 阿部国広 荒戸裕之 磯崎行雄 卜部厚志 狩野謙一

北里 洋 公文富士夫 紺谷吉弘 佐々木和彦 芝川明義 高橋正樹 松本俊幸  
三宅康幸 村山雅史 山根 誠 脇田浩二 渡辺真人

欠席者 評議員（委任状なし4名）：中川光弘 磯野 清 丸山茂徳 吉川敏之

理事(1名) 岩森 光

\*出席者成立員数（32/39）に対し、出席17名、委任状18名で、評議員会は成立。

\*岡 孝雄、堀 利栄を書記に選出。

\*議事に先立ち、宮下会長より挨拶があった。秋田大会は日本鉱物科学会との同時開催で、相乗効果により1,100名越える参加で盛会の見通し。法人化問題に言及など。

### ○報告事項

#### 1. 理事会報告（常置および外部委員会、研究委員会含む）

##### (1) 運営財政部会

###### 1) 総務委員会（部会長 上砂）

以下のイベントおよび研究会・学会に関する後援・協賛の報告があり、承認された。

- ・21世紀の地学教育を考える大阪フォーラム実行委員会より「第9回子供のためのジオカーニバル」の後援。
- ・土壤環境センター・日刊工業新聞社「2008 土壤地下水環境展」（10月1日～3日）協賛
- ・埼玉県理化研究会(会長 大下仁)研修会「東京と伊豆大島の見学：案内者 小幡喜一会員」（8月26日～27日、）の後援
- ・計測自動制御学会、第34回リモートセンシングシンポジウム（11/6-7,東京）協賛。
- ・6<sup>th</sup> International Conference on Asian Marine Geology(8/29-9/1,高知, 徐委員長)後援。
- ・朝日新聞社「第6回ジャパン・サイエンス&エンジニアリング・チャレンジ2008 (JSE2008)」平成20年9月-21年6月、後援

会員委員会(担当理事 向山)

会員動向の説明の前に、学会長より授賞式の前に逝去された会員に黙祷を捧げる提案があり、了承された。

- ・前回からの入会者数 120名  
賛助会員 1社 正会員110名（うち院割78） 準会員 9名
- ・前回からの退会者 15名  
正会員14名（院割0） 準会員1名
- ・種別変更 正→名6名 正院割→正130 準→正院割12名、→正8名  
・逝去者(8名 内訳 名誉4名,正4名)  
名誉会員：八木健三(7/18) 都城秋穂(7/24) 中川久夫(8/5) 坂野昇平(8/19)  
正会員：山口 達雄(4/18) 村山正郎(6/4) 関 全寿(8/20) 田中 武(8/21)

・会員数

	賛助	名誉	正会員(内 院生割引)	準会員	合計
2008年 8月31日	33	76	4,322 (237)	25	4,456
2008年 3月31日	32	74	4,216 (265)	37	4,359
前回比	1	2	106 (-28)	-12	97

・このままでは、平成21年度末には4,000人を割り込むことも予想される。今後は、年齢別会員数構成の年次別推移などから会員動向（減少傾向）と会費収入（減少）を予測し、雑誌無し（印刷代ゼロ）モデルを含めて、収支方向をさぐっているとのことである。

会計委員会（佐々木和彦委員長・担当理事 向山）

・会計状態はとくに問題なく執行されているとの報告があった。また、会員予測と会費収入予測について、補足資料に基づいて説明があり、今後さらに検討して報告する旨の発言が財務担当理事よりあった。

地球惑星科学連合（委員 久田）

・連合法人化準備委員会（高木委員）

9月13日の理事会で連合の木村議長から法人化について説明を受けた。将来構想委員会を設けて準備は急ピッチで進んでいる。研究者個人としては構成学会のメンバーの一員として連合に関わるとは別に、連合独自の個人会員（会費2,000円程度？）を設けるという方向も検討されている。この場合、構成学会（地質学会）の会員でなくても連合の場で発表などができるといふ議論も成り立ち、構成学会の成立の是非にも関わる問題が生じる（構成学会の会員でかつ連合の登録会員になることが重要との指摘が、連合議長でもある木村評議員よりあり、その他、特に院生など若手の動向が問題で科研費の配分にも関わるとの意見）。  
検討内容・議論の詳細は連合ニュースに紹介されている。

2)広報委員会(情報特任担当理事 倉本委員長 坂口理事)

学会HPのリニューアル後、学会のHPのアクセス数が急増しているとの報告があった。ニュース誌をすべてHPに掲載する事が可能かとの質問が会長からあり、会員限定での公開は可能との回答があった。

(2) 学術研究部会

1)行事委員会（委員長 斎藤理事）

・秋田大会および懸賞、表彰式の開催および日韓交流セレモニーについて、資料に基づいて説明があった。

・2009年岡山大会は9月開催を予定、2010年は中部支部が富山大にて開催する方向で検討中であるとの報告があった

2)国際交流委員会（特任担当理事 石渡）

・今大会に韓国地質学会会長を招待お招きし、交流記念のセレモニーを行う。韓国地質学会会長は、日本語で挨拶される予定との説明があった。

・モンゴル地質学会との間で「学術交流協定」を結ぶこととした。

・詳細は日韓・日タイ・日蒙の各交流小委員会で検討されており、文書で紹介された。

3)専門部会連絡委員会(担当理事 藤本)

・専門部会登録について説明があった。

4)研究委員会

・南極地質研究委員会(委員長 廣井)

日本南極地域観測隊の地質担当隊員の選考と推薦、観測隊帰国後の調査報告、南極における地質調査計画および研究計画の審議、秋田大会での夜間小集会の開催の報告があった。

・地質環境長期安定性(委員長 吉田)

[地質学会リーフレット「日本列島と地質環境の長期安定性」]（仮題）作成を検討中で、秋田大会での夜間小集会の開催の報告があった。

(3) 編集出版部会

1)地質学雑誌編集委員会（委員長 久田理事）

- ・受理原稿の英文要旨について、ネイティブチェック（業者委託）を実施することになった。来年1月号から実施予定。
- ・特集号「最終間氷期の環境変動」・「プレート沈み込み帯と地震」・「日本海沿岸褶曲・断層帯の形成・成長と地震活動」・「陥没カルデラ（I）：構造とマグマ」・「モデル実験で探る地形・地層形成過程のダイナミクス」など6件について査読・編集との報告があった。

2)企画出版委員会（担当理事 藤林）

- ・広報ニュース誌「ジオルジュ」の準備号出版（準備号は秋田大会で配布）とリーフレットたんけんシリーズ「屋久島」が編集進行中との報告があった。

3)アイランドアーク編集委員会（編集長 井龍理事）

- ・科研費不使用の出版形態が軌道に載っている。
- ・WILEY-BLACKWELL社との間で、2008年以降のアイランドアーク出版および会員のネット閲覧の（変更）契約書を交わし、英文のWeb閲覧サイトが変更になった。
- ・インパクトファクターは、0.837で微増である。
- ・編集状況は、編集中および企画・打診中の特集が6つである。
- ・総ページ数は、今年590p.,来年680p.と増加傾向にあり,3年以内に800p.をめざしたいとの報告があった。

(4) 普及教育事業部会

1)地学教育委員会\*

【+連合地学教育検討委員会】（阿部）

- ・文書で中教審・理数系学会・他研究団体などの情勢報告があった。特に、高校理科における地学の動向について質疑があり、部会員への募集の必要性について意見があった。

2)生涯教育委員会（委員長 柴）

- ・文書で、特に博物館関係者にメーリングリストに基づき情報交換の場を提供しているとの報告で、委員会としての計画・組織体制については法人化の中で検討するとの説明が行われた。

3)地質基準委員会(委員長 新妻)

- ・資料をもとに報告があった。
- ・第四紀については、ICSのGeologic Time Scale 2008では復活し,2.6Ma頃に下限が設定されているが、まだまだ議論されている段階である.第三紀は現在のところ、復活する見込みはないとのコメントがあった。

4)地層名委員会(委員長 天野)

- ・資料にて報告があった。

(5) その他理事会関係委員会等報告

1)法務委員会(委員長 上砂理事)

- ・新法人で整備すべき個人情報の保護に関する規則、日本地質学会利益相反規則、除名手続き規則の3規則について、規則(案)を作成し検討中である。社会貢献をより強化した内容になる予定である。倫理綱領については、法人化後でも現行のままでもよいとの判断があるとの報告があった。

2)支部長連絡会議（担当理事 高木副会長）

- ・9月20日に支部長会議を開催する。

3)地質災害委員会(担当理事・委員長 藤本)

- ・秋田大会期間中、22日9:00-12:00工学資源学部1号館244教室にて地質災害報告会を行うとの説明があり、報告会への参加の呼びかけがあった。オブザーバー参加の支部長から、地質学会として地質災害発生直後の社会への対応を工夫したらどうかとの発言があり、委員長から今後検討していきたいとの回答があった。

4)ジオパーク支援委員会(委員長 天野, 担当理事 佃)

- ・8月10日第1回日本地質学会ジオパーク支援委員会議事録に基づいて各地域の取り組みの状況など説明があった。

【ジオパーク日本委員会（委員 高木副会長）】

- ・世界ジオパークネットワーク(GGN)と日本ジオパークネットワーク(JGN)への申請が閉め切られ（各々7月18日, 8月29日）, 洞爺湖有珠山, 糸魚川, 山陰海岸, 四国（室戸）, 島原半島（雲仙）の5箇所申請があった.現在審査中である。

5)法人化作業委員会(担当理事・委員長 渡部常務理事)

- ・新法人申請および登記,公益法人認定へのスケジュール,法人定款案および組織体制について

検討し、ニュース誌および学会HPにて、各案を会長・副会長を報告するとともに、会員に広報したとの報告があった。

## 2. 評議員会関係委員会等報告

### 1)各賞選考委員会(委員長 中川)

・審査内容など、詳細は9月のニュース誌に報告している。本年度の地質学会から優秀ポスター賞の審査がはじまり、11月のニュース誌には審査員名が公表されるとの報告があった。

### 2)名誉会員推薦委員会(担当理事 佃副会長)

2008年度の名誉会員の6名の方の推薦があり、本学会で顕彰式を行うむねの報告があった。

### 3)男女共同参画委員会(委員長 堀)

・秋田大会にて改名後第1回の委員会会合が行われ、ワークショップを今年度金沢で開催する予定であることが報告された。

### 4)アーカイブス委員会(委員長 会田)

・現在、今井資料の調査と日本地質学史の資料収集を活動として行っており、委員会としてさらに3年の活動の継続をお願いしたいとの報告が資料にてなされた。

### 5)オンライン化委員会(委員長 斎藤理事)

・会員情報の登録・修正および部会登録がHPページ上で可能になったとの報告があった。

## 3. その他

### 1)IYPE日本委員会(佃副会長)

・特に報告なし。

### 2)国際地学オリンピック日本委員会(運営委員長 久田)

・フィリピンで第2回国際地学オリンピックが無事終了し、日本は銀メダル3個、銅メダル1個を獲得した。日本チームは、日野愛奈さん、平島崇誠君、森里文哉君、雪田一弥君の4名で、森里君は地質・固体地球科学部門で1位、各国混合によるフィールドワーク・コンテストで日野さんのグループがベストフィールドワーク賞を受賞した。来年の第3回台湾大会は、9月12日～22日で、募集が10月1日～12月10日、一次選抜が12月21日、二次選抜は2009年3月29日である。30ヶ国程度の参加が見込まれている。

・今年から地学オリンピックが、科学技術振興財団科学オリンピック推進委員会の国際大会報告リストに加わったのは重要である。来年度の台湾大会にむけての予算確定の示達が、科学技術振興財団よりあった。

・9月16日にNPO法人国際地学オリンピック日本委員会の設立総会が行われ、組織委員長に上田誠也氏が就任した。

### 3)地質の日の委員会(委員 藤林理事)

・地質の日のポスターを作成・配布し、ロゴマークを一般から募集中(10月20日締切り)との報告があった。

### 4)学術会議関連(木村評議員・学術会議連携会員)

・地球惑星科学連合運営会議より現状報告が近くHPに掲載される予定であることが報告され、学術会議会員と連携会員の提携が今後とも重要なことが強調された。

## 4. 理事会審議事項報告

・連合の法人化についてはJGLニュース誌やHPで詳細が報告される予定である。

・日韓地質学会の交流に関し、9月20日の地質学会顕彰および表彰式後、韓国地質学会会長を招待して、学術交流セレモニーを行う。

・地質学の広報誌の発行について検討中である。準備号「ジオルジュ」を2008年9月に発行、秋田大会期間中に配布し、アンケートをとる予定である。

## ●評議事項

### 1. 法人化に関する諸事項について

#### 1)スケジュールについて

・スケジュール表に基づいて説明があった。今回(9月)の評議会で定款案件の承認後、2008年11月末に地質学会として役員・代議員を招集し臨時総会を行い、定款案、各種規則案および代議員・役員等の選挙に関する手続きの承認を得て、同年12月1日に一般社団法人として日本地質学会登記し、公益認定を申請する。公益認定に数ヶ月かかり、その間該当法人の事業計画と定款が評価される。公益性が認定された後、公益法人日本地質学会へ移行する。その間、2008年12月の定例評議会で来年度

事業計画,新法人規則等の検討,2009年5月の総会において決算・事業計画の承認と,役員等の任期延長などの議決を行う。公益法人認定後,現任意団体である日本地質学会の解散総会と資産引き継ぎ等を行う予定であるとの報告があった。

・公益法人の事業評価は一般に1年間さかのぼって事業評価が行われるが,「対応できるのか?」との質問があった。現状では,今の事業案で十分対応できると判断しているとの返答があった。

## 2) 現行任意団体と一般社団法人の並行運営について

・スケジュールにあるように,2008年12月から公益性が認定された公益法人への移行までの間,現行任意団体と一般社団法人の並行運営が行われることが説明された。

## 3) 組織体制について

・法人化作業部会は,財務・公益事業計画担当部会と定款・細則・選挙制度担当部会で構成される。前者は,公益性確保のための事業計画および予算計画の策定と,新法人法での財務対応策などを担当する。部会構成委員は,藤本(主査),向山,倉本,天野各委員と司法書士,会計士,弁護士からなる技術オブザーバーである。後者は,各規則類の策定と法人登録資料作成と届け出を担当する。部会構成委員は,渡部(主査),上砂,坂口,橋辺各委員と技術オブザーバー(弁護士)からなる。

・法人化後の組織体制は,ニュース誌にあるように,会長・副会長,執行理事・理事と代議員(法人では社員と同等)および会員で構成されることになる。執行理事は,現在の理事と同等,理事が現在の評議員と同等の扱いになる。従って理事会は,現在の理事会と評議員会の総体となる。会員は選挙で代議員(=社員)を選出し,代議員が理事を選出することになる。また監事も代議員が選出することになる。

・会員は選挙で代議員(=社員)を選出し,代議員が理事を選出することになる。また監事も代議員が選出することになる。ニュース誌11(8)に示された法人化後の新組織の図中矢印は間違っているのではないかと指摘と確認を求める声があり,訂正された。

・会長および副会長は理事の中から選ぶ事になる(法人では会長・副会長は理事である必要がある)。会長および副会長は,理事の選出後,全会員による推薦意向選挙結果をもとに選出される。従って全体で2回の選挙を行う必要がある。

・会長および副会長選について,「1回の選挙で済ませられないのか」との意見が出された。また,「代議員の立候補時に理事,会長,副会長も同時に選ぶことはできないのか?」,「意向投票は会員にとって意味があるのか?」との意見がだされ,会長・副会長の選任方法については理事会でさらに検討していくことになった。

・役員選挙の方法については,「2年に一度の全体選挙を行いたい,つまり役員全員を同一任期で改選する方法をとりたい」,「法人化後は,現行の様な1年毎の半数改選は難しい」との説明に対し,「2年に一回の一斉改選で,学会事業の継続性や会員へのサービスは保証されるのか?」,「現行のような半数改選の方が継続性は保証されているように思えるが,半数改選は本当に制度的に無理なのか?」との意見がだされた。

・それに対して,「年度毎の事業計画でしっかり枠組みは決めているので,その不安はないと思われる」,「2年に一度の選挙の方が,1年毎の選挙より候補者を集めやすいのではないか」という反論があった。

・そこで,議長から2年に一度の選挙で全員改選か,半数改選制かで議決をとることが提案され,挙手による議決をとった。その結果,2年一括改選に賛成が11名,半数ずつ改選に賛成が1名という結果になった。

・役員の任期は,法人化後の最初の総選挙以降は2年であるが,それまでは現在の代議員および評議員の方は年度を越えて継続し任を努めて欲しいとの依頼が作業部会からあった。任期延長の件は,11月の臨時総会にて諮る予定である。

・代議員の役員数全国区100名,地方区100名については,現行の定数が適正かどうか,今後定数を減らすことも視野にいれて検討したいとの説明があった。現行では,毎年の選挙時に候補者が十分集まらず無投票当選になる場合があり,あまり好ましくない状況が生まれている。

## 4) 一般社団法人定款案,細則案,理事会規則案について

・定款案について資料に基づいて説明あり。会員は,現行では,正会員,賛助会員,名誉会員,準会員の4種であるが,定款では,正会員,賛助会員,名誉会員の3種となり,準会員は廃止となる。各種委員会の扱いについても説明があった。

5) その他法人化関連事項

- ・現在8つの公益目的事業とその他2つの事業案をあげているが、何か他に事業案があれば理事会へ提案いただきたいとの報告があった。
- ・事業案にすべて“地質学に関する”がついているが、「地質学に限定するのはいかななものか？」という意見があり、ここでの地質学は広義の地質学ととらえて使用しているとの説明があった。
- ・資産の引き継ぎについての記述に指摘があり、誤解をまねかない表現に改める事になった。
- ・今後は、臨時総会で定款や設立時役員の承認を行い、各種細則は今年度中に検討し公益法人の事業引き継ぎまでに確定する予定である。
- ・任意団体としての地質学会は、公益法人認定後に解散総会行う予定である。

2. その他

1) 志岐名誉会員からの提案：災害リスクにおける地質調査の必要性と法制の整備について

志岐名誉会員から防災に関する法的盲点の改善について、地質学会に各関連団体と協力して法制を整備する方向で活動して欲しいとの依頼・提案があり、意見等があれば、評議員会で継続検討することになった。

2) 地質学広報誌の発行について

年2回の発行の予定。

準備号（秋田大会配布）のアンケート結果をみて今後改善・検討していく。